

ペーリット・レイスアンデルセン・ノルウェー・ノーベル委員会委員長による  
ノーベル平和賞授与演説\*  
2017年12月10日

陛下、殿下、ノーベル平和賞受賞者代表の皆さま、閣下、来賓の皆さま、会場の皆さま、

核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）は2017年のノーベル平和賞を授与されました。ノルウェー・ノーベル委員会を代表して、ICANの受賞に祝福を申し上げます。

ICANの受賞は、あらゆる核兵器の使用がもたらす破滅的な人道への結末への注目を集め、核兵器を条約によって禁止するための革新的な努力をしてきたことに対するものです。ICANの努力は、核兵器を廃絶する過程に新たな機運をもたらしました。

今年の平和賞は、核兵器の拡散に反対し核軍縮を支持する努力に対して榮譽を与えるという伝統に従うものです。これまで12の平和賞が、全体としてあるいは部分的に、この種の平和活動に対して与えられてきました。最初の賞は1959年にフィリップ・ノエルベーカー氏に、もっとも最近のものは2009年にバラク・オバマ氏に与えられました。そして今年は、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）に与えられます。

1945年8月の2日にわたり、世界は初めて核兵器の恐ろしい破壊力を経験しました。広島と長崎への原爆投下は一瞬にして少なくとも14万人の命を奪いましたが、その大多数は一般市民でした。広島は完全に破壊され、長崎の大部分は廃墟と化しました。しかし、広島と長崎における死は、1945年8月に終わりませんでした。犠牲者数はその後の年月にわたり相当に増え続け、生存者たちは今日なお放射線の影響により苦しみ続けています。

広島と長崎の惨害は私たちに、核兵器はきわめて危険で、一般市民に対して甚大な苦しみと死を押しつけるものであるがゆえに、絶対に再び使われてはいけないということを教えています。

今日の核兵器は、1945年に日本に落とされた爆弾よりもはるかに大きな破壊力を有しています。核戦争が起きれば何百万人もの人々が殺され、この地球の大部分の気候や環境を劇的に変動させ、人類がこれまでまったく経験してこなかった形で社会を不安定化させます。限定的核戦争という考え方は、幻想です。

核兵器は、軍事目標と民間目標を区別しません。戦争において使われれば、一般市民に対して不釣り合いな形で被害をもたらす、甚大で不必要な苦しみを押しつけます。核攻撃による破滅的な影響の中にあっては、一般市民が自らを守ることは事実上不可能です。それゆえ、核兵器の使用は、あるいは核兵器を使用するとの威嚇さえも、人道的、道徳的、法的見地を含め、いかなる見地からも受け入れがたいものです。

\* これはピースボートによる非公式訳であり、英語の原文（以下のリンク）の著作権は  
© THE NOBEL FOUNDATION, STOCKHOLM, 2017にある。  
[https://www.nobelprize.org/nobel\\_prizes/peace/laureates/2017/presentation-speech.html](https://www.nobelprize.org/nobel_prizes/peace/laureates/2017/presentation-speech.html)

これらすべてにかかわらず、世界的な軍事力のバランスが核兵器によって維持されていることもまた事実です。この恐怖の均衡の論理は、核兵器は抑止力となり何者も核武装した国家を攻撃しようとは考えないだろうとの主張の上に成り立っています。このような抑止効果はとても強力で、そのみが過去70年間にわたり核保有国間の戦争を防止してきたと言われていています。このような経験に依拠した想定は、大いに論争の余地のあるところではあります。抑止がその計画通りに機能してきたと確証をもって主張することはできません。また核抑止は、核兵器を実際に使うという確かな威嚇を必要とします。核兵器は、必要とあらば配備できるがゆえに、存在するのです。

これまで数多くの国際協定や条約が核兵器の保有や開発を制限してきました。その中でもっとも重要なのが核不拡散条約（NPT）です。軍縮と軍備管理を定めているすべての条約、協定、国際法的文書を完全に理解するには、相当な軍事的また政治的洞察が必要です。その政治的討議を支配しているのは、大国や強力な同盟の見解です。

ICANは、そのように確立された秩序に対して抗議するものとして登場しました。核兵器の問題は、政府によってのみ対処される問題でもなければ、専門家や高位の政治家たちのための問題でもありません。核兵器はすべての人々に関わる問題であり、すべての人たちが意見を述べる権利を持っています。ICANは、普通の人たちによる核兵器反対運動への新たな関与を引き起こすことに成功しました。ICANという頭文字は、おそらく偶然の一致ではないでしょう。ICAN、すなわち「私にはできる」のです。

ICANの主要なメッセージは、核兵器が存在する限り世界は安全ではありえないというものです。このメッセージは、核戦争の脅威はこれまでの長い過去よりも今大きくなっている――とりわけ北朝鮮の状況ゆえに――と考える何百万人もの人々と共鳴します。

ICANのもう一つの主要な懸念事項は、核兵器の問題に対処する現在の国際法秩序が不十分であるということです。

1970年のNPT発効は、歴史的に画期的な前進でした。それは、米国、ソ連、イギリス、フランス、中国というその時の核保有国に、核兵器を保有する法的権利を持つ国としての公式の地位を与えました。他のすべての国は、この条約に加入することによって、核兵器を取得しないと誓約しました。その代わりに、法的に認知された核兵器国は核軍縮に向けた誠実な交渉を開始することを約束しました。この二つの誓約がNPTの一番の中核をなしており、この条約が正当性を保つためにはその両面が全うされなければなりません。

皆さん、核兵器国はNPTにおいて行った核軍縮の公約を限定的にしか全うしてこなかったと言って過言ではありません。2000年のNPT再検討会議が「核軍縮に向けて保有核兵器を完全廃棄するという核兵器国による明確な約束」を呼びかけていることを思い出してください。国際法の観点からいえば、法的に認知された5核兵器国とその同盟国は、軍縮と核兵器のない世界の達成に寄与する責任を引き受けたはずですが、そこで意図されたとおりに核軍縮が実行に移されていたなら、条約によって核兵器を禁止しようというICANの闘いは不必要だったでしょう。核軍縮の前進が不足していたことこそが、国際法上の新しいイニシアティブと約束によってNPTを補完する必要性を生んだのです。

NPTは、同条約に加入した国にだけ適用されます。インド、パキスタン、イスラエルはいずれも核兵器を保有していますが、NPTには参加していません。さらに、今日までに6回の核爆発実験を実施した北朝鮮は、NPTを脱退しました。世界的な核軍縮が起きるためには、これらの国々も参加しなければなりません。しかしこれらの国々は、1970年以前に核兵器を取得した5カ国と同じ権利を有すると主張しています。法的に認知された5核兵器国の方は、これら他国による核保有を、自らがNPT下で負っている核軍縮の要請に従うことができない理由の一つに挙げています。このような悪循環を断つことこそ、ICANが普遍的な条約によって核兵器を禁止することを提唱した狙いの一つなのです。

ICANは、核軍縮の前進が不足していることを、現実政治上のやむをえないことであるとはみなしません。ICANの前提は人道的なものであり、いかなる核兵器の使用も受け入れがたい人道上の苦しみをもたらすと主張しています。拘束力ある国際的な禁止条約がすでに化学兵器と生物兵器、地雷とクラスター爆弾について確立されています。それはまさに、これらの兵器が一般市民に押しつける受け入れがたい危害と苦しみゆえにです。これらの兵器よりもはるかに危険な核兵器が同様の国際法上の禁止の対象にならないというのは、常識に反しています。

このような法的不備を指摘することが、核兵器禁止条約への道における最初の決定的な一歩でした。もう一つの重要な一歩は、2014年12月にオーストリア政府が主導した「人道の誓約」でした。この誓約は、核兵器に汚名を着せ、これを禁止し廃絶しようという国家による自発的公約です。ICANは「人道の誓約」に幅広い国際的な支持を集めるために決然と取り組みました。今日までにこの誓約に127カ国が署名しています。

ICANはまた、国際的に法的拘束力ある核兵器禁止を作り上げる努力の推進力となりました。2017年7月7日、条約の最終草案は国連加盟129カ国（ママ。訳注：実際は122カ国）によって支持されました。核兵器禁止条約はこの秋署名のために開放され、これまでに56カ国が署名しました。50以上の国が批准したときにこの条約は署名国を拘束する国際法になります。

ICANは、1985年にノーベル平和賞を受賞した核戦争防止国際医師会議（IPPNW）のイニシアティブによって2007年に設立された、若い組織です。ICANは、100カ国以上468団体のNGOによる緩やかな連合体です。ICANは見事にも、これほど多くの異なる団体を共通の目標の下で結束させ、核兵器は安全をもたらすどころか安全を失わせるのだということを数百万人の人々に伝え、納得させてきました。

今年の平和賞をICANに授与するにあたって、ノルウェー・ノーベル委員会は、人類の利益に資するこのような特筆すべき努力を称えたいと思います。

ノーベル委員会は、核兵器の国際的禁止は、核兵器のない世界への道における重要な、おそらく決定的な一歩になると考えます。そのような目標は、アルフレッド・ノーベルの遺志の核心に完全に一致するものです。

皆さん、ICANによる世界的な核兵器禁止への支持は、論争のないところとはいえません。私たちは、核兵器禁止条約には強力な反対者がいるということを認識しなければなりません。しかし、核兵器を禁止し廃絶するという考え方は、ナイーブなものでもなければ新しいものでもありません。1946年にすでに、国連総会の第一号決議において、国連は核軍縮と国際的な核兵器管理レジームを呼びかけていたのです。

1986年のレイキャビク首脳会談においてミハイル・ゴルバチョフ氏とロナルド・レーガン氏は、両超大国間で進む核軍備競争を止めようとして、すべての長距離核ミサイルを廃絶するという合意を結びかけるところまで来ました。その一年半前、レーガン大統領は米国とソ連の人々に直接次のように語りかけました。

「核戦争に勝者はいません。ゆえに核戦争を決してしてはなりません。我ら2カ国が核兵器を保有する唯一の価値は、それらが決して使われないことを保つことです。しかし、だとするなら、核兵器を全部止めてしまう方がよいのではないのでしょうか」

今日、このビジョンを支持することがかつてないほど重要になっています。この地球社会は、責任ある国家元首なら再び核攻撃を指示することはないだろうと強く期待するかもしれませんが、それでも、それが起こらないという保証はありません。たとえ国際法上の約束があったとしても、核武装国に無責任な指導者が現れて深刻な軍事紛争に制御不能な形で入り込んでいくことはありえます。

結局のところ、核兵器は人間によって制御されています。進んだ安全メカニズムや制御システムがあったとしても、技術的または人的な誤りは起こりえます。そしてそれは、破滅的な結末につながるおそれがあるのです。核兵器保有国の制御システムがある日、敵対的国家やテロリスト、過激主義者らのためにハッカーによって破壊されることがないと、言い切れるのでしょうか。

つまるところ、核兵器はあまりに危険であるがゆえに、唯一の責任ある行動とは核兵器を除去し廃棄することなのです。

多くの人々は、核兵器のない世界というビジョン、いわゆるグローバル・ゼロは、ユートピア的であり無責任ですらあると思っています。

同じような主張がかつて、生物兵器や化学兵器またクラスター爆弾や地雷を禁止する条約に反対するために言われました。それでも、これらの禁止条約は現実のものとなり、結果としてこれらの兵器はまったく主流ではなくなりました。これらの兵器を使うことはタブーとなったのです。

皆さん、ノルウェー・ノーベル委員会は、核兵器の軍縮が今申し上げた他の種類の兵器の軍縮に比べてはるかに大きな課題を伴うものであることを理解しています。しかし、核兵器国がNPTの下で核軍縮をすると誓約したことは、否定することのできない事実です。これこそが、この条約の究極の目的です。ICANは、その取り組みを通じて、核兵器国の誓約は真の義務を伴うものであることを彼らに想起させています。今こそ、それを全うすべき時なのです。

フィリップ・ノエルバーカー氏は、1959年のノーベル平和賞受賞講演において、完全なる核軍縮は現実世界において達成できないという広く支持された意見に異議を唱えました。彼は、もう一人のノーベル平和賞受賞者であるフリチョフ・ナンセン氏を引用してこう言いました。

「困難なことというのは、少し時間のかかることです。不可能なことというのは、さらにもう少し時間のかかることです」

ICANの人々は、ビジョンに向かってじっとしていない人々ですが、ナイーブな人たちではありません。ICANは、核武装国が核兵器を一晩でなくしてしまうことができないことを認識しています。それは、相互的で段階的な、検証可能な軍縮プロセスを通じて達成されなければなりません。それでも、ICANとノルウェー・ノーベル委員会は、国際的な核兵器の法的禁止が、幅広い人々の関与と共に、すべての核武装国に圧力をかけ軍縮プロセスを促進することを期待しています。

皆さん、本日この壇上に、お二人の方がいらっしゃいます。それぞれに卓越した形で、ICANの運動を代表されるお二人です。

サーロー節子さん、あなたは13歳の時に広島で原爆投下を体験されました。あなたは、1945年8月6日に何が起きたかを証言することに人生を捧げてこられました。あなたは、あなたの街にもたらされた苦しみ、恐れと死について語ることを自らの使命とされています。小さい子どもたち、その親たち、兄弟姉妹や同級生、祖父母たち、誰一人容赦なく、殺されていきました。あなたは、このような形で戦争がなされてはならない、これは再び起こってはいけないと語っておられます。あなたは、私たちがこれを忘れることを許しません。

ベアトリス・フィンさん、あなたはICANの事務局長として、多くの異なる団体や関係グループを共通の目標の下で結束させるという困難な課題に取り組んでこられました。あなたは、通常のカリヤを捨て自らの時間と技量のすべてを平和な世界を達成するための活動に捧げている大勢の理想主義者たちの傑出した代表者です。

あなた方を私たちの来賓としてここにお迎えするのは誠に光栄なことです。私たちは、あなた方がなさっている活動への心からの深い感謝を表明します。私たちはまた、あなた方が代表しているすべての個人および団体を賞賛いたします。

2017年のノーベル平和賞を核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）に授与するとの決定は、アルフレッド・ノーベルの遺志に確固として基づくものです。彼の遺志は、平和賞を授与する際の三つの異なる基準を示しています。それは、国家間の友愛の促進、軍縮と軍備管理の前進、そして平和会議の開催と促進です。ICANは、精力的に、核軍縮の達成に向けて活動しています。ICANと国連加盟国の過半数は「人道の誓約」を支持することによって国家間の友愛に寄与してきました。そしてICANは、国連における核兵器禁止条約交渉を刺激的で革新的な形で支持することによって、現代において国際平和会議と同等のものを実現するのに重要な役割を果たしてきました。

終わりに、ローマ教皇フランシスコ様の最近の言葉引用いたします。「大量破壊兵器、とりわけ核兵器は、偽りの安全しか作りません、人類家族の平和と共存の土台を築くものではないのです。それは、連帯の倫理に鼓舞されてこそ築かれるものなのです」

ノルウェー・ノーベル委員会はこの考えに賛同します。さらに私たちは、ICANが過去一年、誰よりもまして、核兵器のない世界を達成する努力に新たな方向性と新たな活力を与えたということを確認しています。

ありがとうございました。

2018年5月17日(東京新聞)

# 「核兵器禁止条約」

## 来年末発効見通し

ICAN川崎氏

### 日本念頭に「乗り遅れる」

「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)国際

運営委員の川崎哲氏は十六日、国会内で講演し、写真、昨年国連で採択された核兵器禁止条約が来年末に発効する見通しを明らかに

した。

条約は五十カ国の批准で発効する。川崎氏は条約に署名した五十八カ国のうち、批准国が九カ国に上っており、聞き取り調査に対してさらに約四十カ国が来年前半までに批准できると回答していると報告した。発効のめどがついたことを受け、条約に参加している日本を念頭に「どう関与するか定めないと、乗り遅れる」と指摘した。

北朝鮮の核問題を巡っては、非核化実現のために、核が廃棄されたか確認する

検証作業や放射能被害からの回復などの分野で、日本政府が積極的に役割を果たす必要があると主張。北朝鮮の非核化交渉に核保有国の中国を巻き込み、核兵器廃絶の議論を深める必要性も強調した。

日本と同じように米国の同盟国のオーストラリアの野党労働党が、政権公約に禁止条約に署名する方針を盛り込むことを検討していることも紹介した。

野党議員約五十人でつくる「核兵器のない世界を目指す議員連盟」(岡田克也会長)で講演した。

(大杉はるか)



## 10年前「世界会議」運営

### ピースボート共同代表 川崎哲さんに聞く

各国の市民らによる国際会議で繰り返し支持されてきた憲法九条。世界は、九条が目指す「武力によらない平和」にどれだけ近づいたのか。九条の理念を発信する活動に取り組み、十年前の「九条世界会議」で実行委員会事務局長を務めた川崎哲さん(ピースボート共同代表)に聞いた。

(聞き手・高山晶一) ●面参照



かわさき・あきら 1968年、東京都生まれ。2003年からピースボート共同代表。昨年、ノーベル平和賞を受賞した核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)の国際運営委員。

# 核心

# 9条「力で解決」の対抗軸

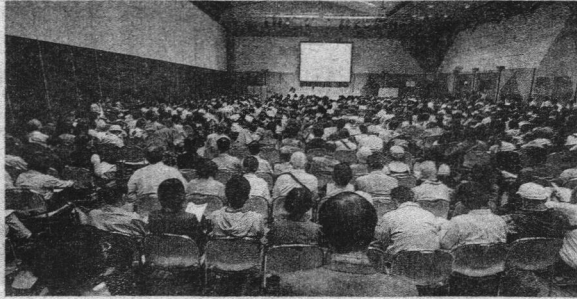
## ■価値

海外の市民らによる九条への高い評価は、どんな流れで生まれたのか。

「一九九九年のハーグ世界市民平和会議が大きかった。その後二〇〇〇年代以降、国際会議の決議などで九条の価値が繰り返し認められてきた」

―当時の時代背景は。

「米ブッシュ政権(〇一―〇九年)が力で何でも解決しようという政策をとり、対テロ戦争と報復の連鎖が起きていた。日本では第一次安倍政権(〇六―〇七年)が集団的自衛権解禁を



10年前に開かれた「九条世界会議」の様子(2008年5月、千葉市で(ピースボート提供))

目指すなど、軍事に傾く姿勢だった。一方で『非軍事・非暴力でやっつけていこう』という流れも確かにあり、ブッシュ的なものに対する大きな対抗軸として、九条の価値を世界の共通認識にする運動が生まれた」

## ■モデル

―海外から見た、九条の価値とは。

「例えば紛争の予防や、平和的解決。軍事から民生への転換。平和とは権利であること。テロや貧困が深刻な世界で、これら九条の理念は新鮮な輝きを放っている。九条は、世界の中

で必要とされている」

―紛争地域の人たちなどは切実に九条を望んでいるのか。

「その通り。(民主化運動の)『アラブの春』が始まったチュニジアに行ったとき『憲法を起草している。九条のことを話してくれ』と言われた。民主勢力にとって九条は一つのモデルなんだ、と鮮烈だった」

## ■覚悟

―九条世界会議後の十年で、世界はどう進んだか。

「いったん、米国はオバマ政権に代わって一定の軍縮路線を打ち出した。日本も民主党政権

になり、平和路線への大きな流れが来たが、今、米国はトランプ政権、日本も安倍政権になってひっくり返されようとしている。九条世界会議が、もう一回必要な状況だ」

―安倍晋三首相は、自衛隊の存在を明記する改憲を目指している。

「国連憲章は、紛争を平和的に解決するという素晴らしい原則を持っているのに、自衛権を認めたために、世界中の国が自衛権の名で戦争をしている。同じことになる危険性がある」

「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)のノーベル賞授賞式でノルウェーに行ったとき、『日本は本当に平和憲法を変えちゃつ』とかなり聞かれた。世界的な関心事だと改めて感じた。九条改憲は、世界に対する平和への誓いを変える意思表示になる。国際社会の懸念を受け止める覚悟があるのか、問いたい」

―戦争を知らない世代も増えた。

「第二次世界大戦の反省から生まれた九条は、日本のものという以上に世界のもの。もう一回(終戦の)一九四五年八月に立ち返って戦争の惨害と苦しみを繰り返してはいけないことを、みんなが理解する必要がある」

## 平和は権利 世界で輝き放つ